

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第108期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・管理部門長 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・管理部門長 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	12,449	10,023	9,397	8,605	7,761
経常利益	(百万円)		60			
経常損失	(百万円)	254		582	547	642
当期純利益	(百万円)		32			
当期純損失	(百万円)	437		890	598	820
純資産額	(百万円)	3,274	3,472	2,384	1,615	607
総資産額	(百万円)	12,684	12,631	10,441	9,455	6,323
1株当たり純資産額	(円)	64.03	67.91	46.64	31.60	11.89
1株当たり当期純利益	(円)		0.63			
1株当たり当期純損失	(円)	8.56		17.41	11.71	16.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.8	27.5	22.8	17.1	9.6
自己資本利益率	(%)		1.0			
株価収益率	(倍)		333.3			
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	192	487	622	101	137
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	177	222	67	130
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	300	304	0	0	1,060
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,478	2,838	1,993	1,823	494
従業員数	(人)	437	430	424	416	332

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第104期、第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第104期、第106期、第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	12,014	9,506	8,864	8,099	7,422
経常利益	(百万円)		3			
経常損失	(百万円)	324		347	598	681
当期純利益	(百万円)		11			
当期純損失	(百万円)	478		638	632	843
資本金	(百万円)	4,533	4,533	4,533	4,533	4,533
発行済株式総数	(千株)	51,159	51,159	51,159	51,159	51,159
純資産額	(百万円)	2,995	3,169	2,335	1,534	504
総資産額	(百万円)	12,260	12,151	10,203	9,210	6,201
1株当たり純資産額	(円)	58.58	62.00	45.68	30.02	9.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)		0.22			
1株当たり当期純損失	(円)	9.35		12.48	12.37	16.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	24.4	26.1	22.9	16.7	8.1
自己資本利益率	(%)		0.4			
株価収益率	(倍)		954.2			
配当性向	(%)					
従業員数	(人)	345	333	328	309	248

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第104期、第106期、第107期及び第108期の自己資本利益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第104期、第106期、第107期及び第108期の株価収益率は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正10年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
昭和12年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
13年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
20年～27年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリーメーカーの体制を確立。
26年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
28年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
29年3月	防衛機器製造の事業許可をうけ、東京研究所を設置。
36年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
37年～38年	欧州繊維機械メーカー各社と技術提携を行い、自社開発の高速合撚糸機とともに合織機械の生産を開始。
39年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
40年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
44年4月	石川県松任市に松任工場を新設。
48年11月	創業者直山与二死去、野原重美社長となる。
49年1月	第1回転換社債10億円を発行。
50年10月	フリクションタイプ延伸仮撚機を開発。
55年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
59年9月	ビートマックス888型高速レピア織機を開発。
60年5月	第2回転換社債25億円を発行。
60年9月	ビートマックス1001型超高速レピア織機を開発。
60年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機を開発。
61年8月	タイヤコード用ダイレクトケブラーを開発。
62年9月	カバリングマシンを開発。
62年10月	第3回転換社債30億円を発行。
63年7月	エアジェットルームを開発。
平成元年10月	第4回転換社債50億円を発行。
2年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長となる。
2年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
3年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
6年12月	セミコンダクター・システムズ・インコーポレーテッド社(米国)と半導体製造装置の技術提携。
7年11月	超音波骨量測定装置を開発。
8年2月	ビートマックス2001型超高速レピア織機を開発。
9年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
14年12月	森本工場を松任工場に統合し、本社工場とする。
15年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
18年9月	ビートマックス2200型超高速レピア織機を開発。
21年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長となる。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械及び紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

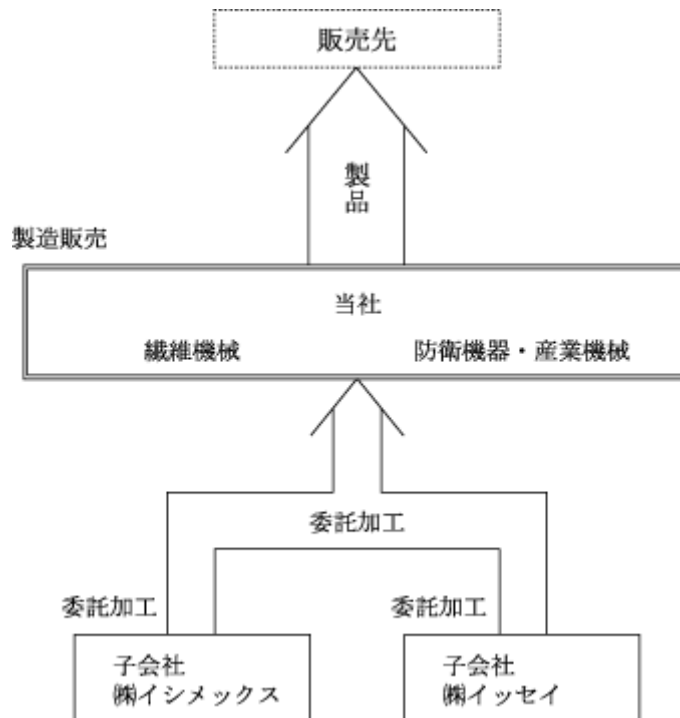
(繊維機械部門)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、繊維機械に内蔵する制御盤等電装関係部品の製造を委託しております。子会社(株)イッセイには、繊維機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

(防衛機器・産業機械部門)

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、防衛機器・産業機械に内蔵する制御盤等電装関係部品の製造を委託しております。子会社(株)イッセイには、防衛機器・産業機械の機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イッセイ	石川県金沢市	45	繊維機械, 防衛機器・ 産業機械	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を、更に当該事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。 役員の兼任……有
㈱イシメックス	石川県白山市	40	繊維機械, 防衛機器・ 産業機械	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維機械	49
防衛機器・産業機械	279
全社(共通)	4
合計	332

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外への出向者及び休職者を除く就業人員であります。
2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって繊維機械及び防衛機器・産業機械を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は繊維機械及び防衛機器・産業機械の生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。
3 前連結会計年度末に比べ従業員数が84名減少しておりますが、この減少は主に平成21年3月に希望退職者を募集したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248	47.7	25.1	4,043

- (注) 1 従業員数は、関係会社等への出向者及び休職者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が61名減少しておりますが、この減少は主に平成21年3月に希望退職者を募集したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM石川製作所労働組合と称しJAMに加盟しており、平成21年3月31日現在の組合員数は192人であります。

労使関係については概ね良好であります。

連結子会社 株式会社イッセイ及び株式会社イシメックスにおいては労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円高や米国に端を発した世界的な金融危機が实体经济に強く影響を及ぼして企業収益が大幅に悪化し、設備投資の中止や延期、雇用・所得環境の悪化による個人消費の停滞が続いて、深刻な景気後退局面を迎え極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当連結会計年度の受注高は69億8百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。繊維機械部門においては、合繊機械、紡織機械共に厳しく、8億59百万円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器の減少に加え、産業機械においても、電子部品製造用設備機械及び受託生産業務が大きく落ち込み60億48百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

当連結会計年度の売上高は77億61百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は微増となりましたが、タイヤコード用直燃機等の合繊機械が大きく減少し、11億3百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は増加しましたが、産業機械は段ボール製函印刷機が伸びたものの、電子部品製造用設備機械及び受託生産業務が受注環境を反映して大きく減少し、66億58百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

損益面におきましては、予定を上回る経費を削減できましたが、売上高減少の影響が大きく営業損失は5億96百万円（前連結会計年度は営業損失4億78百万円）、経常損失は6億42百万円（前連結会計年度は経常損失5億47百万円）となりました。最終損益は役員退職慰労金制度廃止に伴い1億1百万円の特別利益の計上、製品構成の見直しによるたな卸資産評価損等1億34百万円、希望退職者募集に伴う特別退職金49百万円等の特別損失が発生し当期純損失は8億20百万円（前連結会計年度は当期純損失5億98百万円）と厳しい決算となりました。

なお、所在地別セグメントには該当がありませんので記載しておりません。

また、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円減少し、当連結会計年度末には、4億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億37百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額8億95百万円、たな卸資産の減少額3億7百万円及び減価償却費1億89百万円により資金の増加となったものの、税金等調整前当期純損失8億2百万円、退職給付引当金の減少額5億71百万円、仕入債務の減少額83百万円により資金の減少になったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億30百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1億42百万円により資金の減少になったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億60百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額10億60百万円により資金の減少となったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
繊維機械	1,103,467	23.1
防衛機器・産業機械	6,658,020	7.1
合計	7,761,487	9.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
繊維機械	859,955	26.9	36,038	87.1
防衛機器・産業機械	6,048,701	18.3	3,759,720	13.9
合計	6,908,656	19.5	3,795,758	18.3

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
繊維機械	1,103,467	23.1
防衛機器・産業機械	6,658,020	7.1
合計	7,761,487	9.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,484,234	40.5	3,780,512	48.7
(株)島精機製作所	1,130,197	13.1		

- (注) 当連結会計年度の(株)島精機製作所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
 3 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは安定した収益構造を確立するため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大を図ると共に、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底により、業績の回復と企業基盤の強化に努めて行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社グループはこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社グループは原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の陳腐化

IT関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社グループは絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制

当社グループは国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループは事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業務への展開

当社グループは新規業務へ積極的に参入し、その立上げを図っております。しかしながら、その進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済状況

当社グループは主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。その内容は、当社グループが3期連続して大幅な営業損失が発生していることであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は178,981千円であります。

繊維機械部門では既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は11,609千円であります。

防衛機器・産業機械部門では、防衛機器に関しては防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っており、産業機械については、固定式段ボール製函印刷機の精度、生産性の更なる向上を図っております。又、北陸先端科学技術大学院大学等と共同して半導体周辺機器等の研究開発を行っております。なお、当部門に係る研究開発費は167,371千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 . 財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億2百万円(47.1%)減少し、30億35百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億28百万円及び受取手形及び売掛金が9億55百万円並びにたな卸資産が4億43百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億29百万円(11.6%)減少し、32億87百万円となりました。これは主に、保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が3億71百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ31億32百万円(33.1%)減少し、63億23百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円(21.2%)減少し、48億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が84百万円及び短期借入金が10億60百万円並びに未払金などのその他が1億59百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億16百万円(48.6%)減少し、8億64百万円となりました。これは主に、定年退職及び希望退職者の募集に伴う取り崩しなどにより退職給付引当金が5億71百万円減少したこと及び役員退職慰労金制度廃止などに伴い役員退職慰労引当金が1億3百万円減少したこと並びに繰延税金負債が1億27百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億24百万円(27.1%)減少し、57億16百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円(62.4%)減少し、6億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億20百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことに伴いその他有価証券評価差額金が1億86百万円減少したことによります。

(2) 経営成績

(イ) 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ8億43百万円減少し、77億61百万円となりました。これは、主に繊維機械部門で3億31百万円、防衛機器・産業機械部門で5億12百万円減少したことによります。

(ロ) 経常損失

当連結会計年度における経常損失は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、6億42百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い売上総利益が2億40百万円減少したものの、研究開発費等の減少に伴い販売費及び一般管理費が1億23百万円減少したことなどによります。

(ハ) 当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は、前連結会計年度に比べ2億21百万円増加し、8億20百万円となりました。これは主に役員退職慰労金制度廃止に伴い1億1百万円の特別利益を計上したものの、製品構成の見直しによるたな卸資産評価損等1億34百万円及び希望退職者募集に伴う特別退職金49百万円の特別損失が発生したことなどによります。

2 . 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析及び対応策

前々連結会計年度における営業損失は5億42百万円(売上高比 5.8%)、前連結会計年度における営業損失は4億78百万円(売上高比 5.6%)であり、当連結会計年度における営業損失は5億96百万円(売上高比 7.7%)となり、3期連続して大幅な営業損失が発生しました。

当社グループは当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当連結会計年度末において実行しました。実行した主な施策は 採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 効率化を図り組織体制の刷新 人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、投資内容を厳選し、設備の更新等148,517千円の設備投資を行いました。繊維機械部門においては工作機械等22,070千円、防衛機器・産業機械部門においては工作機械等126,447千円の投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (石川県白山市)	繊維機械 防衛機器・ 産業機械 全社管理 業務	繊維機械 防衛機器・ 製函印刷機 械等の生産 設備 販売設備	457,670	492,816	231,211 (52,875)	55,965	1,237,664	217
東京研究所 (東京都 世田谷区)	防衛機器・ 産業機械	研究開発設 備	404	107		1,166	1,678	30
東京出張所 (東京都 世田谷区)	防衛機器・ 産業機械	販売設備	60				60	1
厚生施設 (1ヶ所)	厚生関係	その他設備	9,145		10,774 (72)		19,980	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	繊維機械 防衛機器・ 産業機械	機械部品 加工組立 設備	42,719	13,370	103,680 (2,081)	1,467	161,237	42
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	繊維機械 防衛機器・ 産業機械	電装部品 加工組立 設備	729,624	28,668	60,596 (2,130)	3,498	822,387	42

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
本社・工場 (石川県白山市)	繊維機械 防衛機器・産業機械 全社管理業務	電子計算機	46,152	年間リース料
		CADシステム	2,411	年間リース料
東京研究所 (東京都世田谷区)	防衛機器・産業機械	建物	36,574	年間賃借料
		電子計算機	719	年間リース料
		CADシステム	604	年間リース料
東京出張所 (東京都世田谷区)	防衛機器・産業機械	建物	1,920	年間賃借料
合計		建物	38,495	年間賃借料
		電子計算機及び CADシステム	49,887	年間リース料

2 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	2	51,159	749	4,533,846	749	3,140,121

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	27	96	21	3	6,115	6,285	
所有株式数 (単元)		12,361	335	6,068	385	67	31,752	50,968	191,720
所有株式数 の割合(%)		24.25	0.65	11.91	0.76	0.13	62.30	100	

(注) 1 当社保有の自己株式50,801株は、「個人その他」の欄に50単元及び「単元未満株式の状況」の欄に801株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,540	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	4.96
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,067	4.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,953	3.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.75
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地 1	1,601	3.13
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	998	1.95
直山 泰	石川県金沢市	910	1.78
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	889	1.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	673	1.32
計		16,088	31.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,953千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,918,000	50,916	
単元未満株式	普通株式 191,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,916	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個は、含まれておりません。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式801株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	50,000		50,000	0.10
計		50,000		50,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,343	359
当期間における取得自己株式	387	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	50,801		51,188	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	187	272	188	164	103
最低(円)	115	136	128	56	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	61	55	84	73	69	77
最低(円)	38	41	50	56	45	47

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	兼 東京研究所 所長	竹田 徳文	昭和18年2月27日生	昭和43年3月 海上自衛隊入隊 平成11年3月 同 海将 同13年4月 当社に入社、東京研究所副所長 同13年6月 東京研究所所長（現在） 同14年4月 東京出張所所長 同15年2月 執行役員 同15年6月 取締役就任 同18年6月 常務取締役に就任 同21年4月 取締役社長に就任（現在） 同21年6月 北日本紡績(株)取締役に就任（現在）	注3	15
専務取締役	社長補佐	小長谷 育教	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成9年4月 同社機械経営企画部長代行 同9年7月 同社静岡支店長 同18年6月 当社に入社、執行役員 同18年6月 営業・技術分掌補佐 同18年6月 当社取締役に就任 同19年2月 常務取締役に就任 同19年2月 営業・技術分掌 同21年4月 専務取締役に就任（現在）	注3	14
取締役		笠川 信之	昭和34年1月6日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)に入社 平成14年4月 同社航空宇宙部部長 同18年4月 同社航空宇宙・電子部門長 同20年4月 同社執行役員に就任（現在） 同21年4月 同社航空宇宙・産機システム部門長 （現在） 同21年6月 当社取締役に就任（現在）	注3	
取締役	製造部門長	立野 保二	昭和27年3月16日生	昭和49年4月 当社に入社 平成9年11月 繊維機械生産部長 同15年2月 執行役員 同19年2月 製造部門長（現在） 同21年6月 取締役に就任（現在）	注3	3
取締役	企画・ 管理部門長	坂本 滋	昭和25年5月7日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年5月 工務部長 同20年6月 常勤監査役に就任 同21年4月 社長付参与 同21年6月 取締役に就任（現在） 同21年6月 企画・管理部門長（現在）	注3	8
取締役	相談役	直山 泰	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 当社に入社 同46年11月 設計企画部長 同47年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役社長に就任 同21年4月 取締役相談役に就任（現在）	注3	910

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		日野 裕	昭和15年9月16日生	昭和38年4月 当社に入社 同63年3月 労務部長 平成5年3月 総務副部門長 同10年3月 総務部長 同12年6月 常勤監査役に就任(現在)	注4	13
常勤監査役		福田 幸進	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年3月 経理部長 同15年6月 取締役役に就任 同21年4月 企画・管理部門長兼企画・開発室長 同21年6月 常勤監査役に就任(現在)	注5	7
監査役		半浦 隆太郎	昭和9年2月9日生	昭和30年4月 名古屋国税局入局 平成6年3月 税理士事務所開設(現在) 同10年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	3
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 弁護士登録 同48年4月 山崎利男法律事務所開設(現在) 平成10年4月 金沢弁護士会会長 同10年4月 日本弁護士会連合会常務理事 同16年6月 当社監査役に就任(現在)	注6	
計						973

- (注) 1 取締役 笠川信之は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役 半浦隆太郎及び山崎利男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、以下の通りであります。
東京研究所副所長 二輪正雄、藺森成輝
技術部門長 竹内幸雄
- 8 当社は法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
中茶 彰	昭和28年10月20日生	昭和53年4月 日産自動車㈱入社 平成12年10月 弁護士登録 同12年11月 大手堀法律事務所開設 同19年5月 中茶法律事務所開設(現在)	注	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は定期に開催されるほか、適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、環境の変化に対する迅速かつ確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室（1名）を設置しております。また、監査室は「内部監査規定」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。

監査役は4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。

また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。

弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 67,236千円（うち社外取締役 2名 6,000千円）

監査役 4名 18,805千円（うち社外監査役 2名 3,600千円）

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。

また、当社と会計監査人である永昌監査法人は会社法427条第1項に基づき、同法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務遂行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役

笠川信之は伊藤忠商事株式会社（平成21年3月31日現在、当社の発行済株式の4.96%を所有）の執行役員航空宇宙・産機システム部門長であります。同社と当社とは営業取引があります。

また、社外取締役個人と直接利害関係はありません。

社外監査役

山崎利男は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。

半浦隆太郎との利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉本栄策、山田文禎であり、2名とも永昌監査法人に所属しております。この内、杉本栄策は当社の財務書類について連続して12年監査関連業務を行っております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,500	
連結子会社				
計			18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,206	494,991
受取手形及び売掛金	2,179,066	1,223,318
たな卸資産	1,689,388	-
仕掛品	-	1,202,483
原材料及び貯蔵品	-	43,471
繰延税金資産	6,061	-
その他	40,941	71,917
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	5,738,464	3,035,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,424,494	3,455,678
減価償却累計額	2,125,973	2,216,053
建物及び構築物(純額)	1,298,521	1,239,625
機械装置及び運搬具	4,084,043	4,090,290
減価償却累計額	3,518,166	3,555,328
機械装置及び運搬具(純額)	565,876	534,962
工具、器具及び備品	628,719	651,231
減価償却累計額	572,697	589,132
工具、器具及び備品(純額)	56,022	62,098
土地	406,262	406,262
建設仮勘定	471	8,115
有形固定資産合計	1 2,327,154	1 2,251,063
無形固定資産		
その他	8,862	15,201
無形固定資産合計	8,862	15,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,155,902	1 784,149
長期貸付金	22,660	-
その他	260,279	283,359
貸倒引当金	57,570	46,103
投資その他の資産合計	1,381,271	1,021,405
固定資産合計	3,717,288	3,287,670
資産合計	9,455,752	6,323,653

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,040	1,235,941
短期借入金	1 4,405,000	1 3,345,000
未払法人税等	22,189	19,059
繰延税金負債	360	-
その他	411,740	251,914
流動負債合計	6,159,330	4,851,915
固定負債		
退職給付引当金	1,389,251	817,983
繰延税金負債	140,532	-
負ののれん	42,649	-
役員退職慰労引当金	103,670	-
その他	5,000	46,257
固定負債合計	1,681,103	864,240
負債合計	7,840,434	5,716,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,250,474	7,070,900
自己株式	5,933	6,292
株主資本合計	1,417,559	596,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	197,531	10,709
繰延ヘッジ損益	227	12
評価・換算差額等合計	197,759	10,722
純資産合計	1,615,318	607,496
負債純資産合計	9,455,752	6,323,653

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,605,483	7,761,487
売上原価	1 8,108,891	1 7,505,886
売上総利益	496,592	255,601
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	129,670	121,955
給料及び手当	250,575	220,382
研究開発費	1 125,425	-
役員報酬	107,551	112,221
その他	362,138	1 397,243
販売費及び一般管理費合計	975,361	851,801
営業損失()	478,768	596,200
営業外収益		
受取利息	1,305	1,141
受取配当金	16,036	17,485
負ののれん償却額	14,216	14,216
受取保険金及び配当金	633	18,663
その他	21,865	26,114
営業外収益合計	54,057	77,621
営業外費用		
支払利息	118,533	123,315
その他	4,217	432
営業外費用合計	122,750	123,748
経常損失()	547,461	642,327
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,396	101,037
貸倒引当金戻入額	3,501	387
特別利益合計	33,897	101,424
特別損失		
固定資産処分損	2 62,551	2 16,684
投資有価証券売却損	-	114
投資有価証券評価損	-	59,011
貸倒引当金繰入額	-	1,940
たな卸資産評価損	-	95,731
たな卸資産処分損	-	39,057
特別退職金	-	49,532
その他	1,338	-
特別損失合計	63,890	262,071
税金等調整前当期純損失()	577,454	802,974
法人税、住民税及び事業税	21,786	15,356
法人税等調整額	813	2,094
法人税等合計	20,972	17,451
当期純損失()	598,426	820,425

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
前期末残高	5,652,048	6,250,474
当期変動額		
当期純損失()	598,426	820,425
当期変動額合計	598,426	820,425
当期末残高	6,250,474	7,070,900
自己株式		
前期末残高	5,438	5,933
当期変動額		
自己株式の取得	494	359
当期変動額合計	494	359
当期末残高	5,933	6,292
株主資本合計		
前期末残高	2,016,480	1,417,559
当期変動額		
当期純損失()	598,426	820,425
自己株式の取得	494	359
当期変動額合計	598,921	820,785
当期末残高	1,417,559	596,774

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	367,716	197,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,185	186,821
当期変動額合計	170,185	186,821
当期末残高	197,531	10,709
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	65	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	215
当期変動額合計	162	215
当期末残高	227	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	367,781	197,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,022	187,036
当期変動額合計	170,022	187,036
当期末残高	197,759	10,722
純資産合計		
前期末残高	2,384,262	1,615,318
当期変動額		
当期純損失（ ）	598,426	820,425
自己株式の取得	494	359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,022	187,036
当期変動額合計	768,943	1,007,821
当期末残高	1,615,318	607,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	577,454	802,974
減価償却費	197,687	189,598
負ののれん償却額	14,216	14,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,553
未払賞与の増減額(は減少)	7,275	67,593
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,483	571,269
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,550	103,670
受取利息及び受取配当金	17,342	18,627
支払利息	118,533	123,315
たな卸資産処分損	-	39,057
たな卸資産評価損	-	95,731
固定資産処分損益(は益)	62,551	16,684
投資有価証券評価損益(は益)	-	59,011
投資有価証券売却損益(は益)	-	114
売上債権の増減額(は増加)	71,790	895,597
たな卸資産の増減額(は増加)	300,889	307,915
仕入債務の増減額(は減少)	99,852	83,745
未収消費税等の増減額(は増加)	19,675	26,791
その他	79,546	66,986
小計	31,049	27,296
利息及び配当金の受取額	17,342	18,627
利息の支払額	121,779	113,459
法人税等の支払額	28,197	15,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,585	137,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	70,277	142,654
固定資産の売却による収入	2,820	9,905
投資有価証券の取得による支出	6,185	6,144
投資有価証券の売却による収入	4,612	5,313
貸付けによる支出	14,700	16,500
貸付金の回収による収入	15,911	19,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,819	130,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,060,000
自己株式の取得による支出	494	360
財務活動によるキャッシュ・フロー	494	1,060,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,898	1,328,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,104	1,823,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,823,206	494,991

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社グループは3期連続して大幅な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当連結会計年度末において実行しました。実行した主な施策は 採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 効率化を図り組織体制の刷新 人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。</p> <p>しかし、新経営計画に基づき新しい連結会計年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は(株)イッセイ、(株)イシメックスであります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として個別法による原価法であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 ロ たな卸資産 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は95,731千円増加しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。ただし、平成14年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において内規を改訂し、引当超過額を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、連結子会社は、役員の退職金の支出時に費用処理をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。</p> <p>なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われているが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>ただし、平成14年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法であり、改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響並びにセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」については、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員報酬」は109,756千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,652,177千円、37,211千円であります。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度2,691千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度19,474千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度8千円、流動負債)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度12,824千円、固定負債)、「負ののれん」(当連結会計年度28,432千円)は、金額が僅少のため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を致しました。</p> <p>また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」101,037千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
工場財団抵当	工場財団抵当
建物及び構築物 431,433千円	建物及び構築物 426,645千円
機械装置及び運搬具 176,562	機械装置及び運搬具 165,967
土地 162,896	土地 231,211
計 770,893	計 823,824
建物及び構築物 774,354	建物及び構築物 725,160
土地 60,596	土地 60,596
投資有価証券 790,706	投資有価証券 504,423
合計 2,396,549	合計 2,114,004
上記に対応する債務額	上記に対応する債務額
短期借入金 4,405,000千円	短期借入金 3,345,000千円
2 裏書手形譲渡高は7,734千円であります。	2 裏書手形譲渡高は1,671千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は210,430千円であります。	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は178,981千円であります。
2 固定資産処分損の内訳	2 固定資産処分損の内訳
固定資産処分損	固定資産処分損
機械装置及び運搬具 58,253千円	機械装置及び運搬具 16,543千円
建物及び構築物 3,046	工具器具備品 140
工具器具備品 627	計 16,684
土地 623	
計 62,551	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,540	4,918		44,458

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720			51,159,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,458	6,343		50,801

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,823,206千円	現金及び預金勘定 494,991千円
現金及び現金同等物 1,823,206	現金及び現金同等物 494,991
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,290</td> <td>31,459</td> <td>44,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>211,150</td> <td>101,141</td> <td>110,008</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>62,415</td> <td>49,198</td> <td>13,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,855</td> <td>181,798</td> <td>168,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,290	31,459	44,831	工具器具備品	211,150	101,141	110,008	無形固定資産 その他	62,415	49,198	13,216	合計	349,855	181,798	168,056	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,290</td> <td>42,287</td> <td>34,002</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,704</td> <td>96,522</td> <td>74,181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>45,105</td> <td>43,540</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,099</td> <td>182,350</td> <td>109,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,290	42,287	34,002	工具器具備品	170,704	96,522	74,181	無形固定資産 その他	45,105	43,540	1,564	合計	292,099	182,350	109,748
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	76,290	31,459	44,831																																						
工具器具備品	211,150	101,141	110,008																																						
無形固定資産 その他	62,415	49,198	13,216																																						
合計	349,855	181,798	168,056																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	76,290	42,287	34,002																																						
工具器具備品	170,704	96,522	74,181																																						
無形固定資産 その他	45,105	43,540	1,564																																						
合計	292,099	182,350	109,748																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方式により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	57,927千円	1年超	110,128	合計	168,056	支払リース料	64,549千円	減価償却費相当額	64,549	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み方式により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	41,693千円	1年超	68,055	合計	109,748	支払リース料	58,308千円	減価償却費相当額	58,308																				
1年内	57,927千円																																								
1年超	110,128																																								
合計	168,056																																								
支払リース料	64,549千円																																								
減価償却費相当額	64,549																																								
1年内	41,693千円																																								
1年超	68,055																																								
合計	109,748																																								
支払リース料	58,308千円																																								
減価償却費相当額	58,308																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	791,446	1,122,875	331,428
債券			
その他			
小計	791,446	1,122,875	331,428
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	791,446	1,122,875	331,428

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

33,027千円

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理をおこなっております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	101,505	160,552	59,046
債券			
その他			
小計	101,505	160,552	59,046
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	634,155	594,070	40,085
債券			
その他			
小計	634,155	594,070	40,085
合計	735,660	754,622	18,961

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

29,527千円

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59,011千円減損処理を行っております。
なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理をおこなっております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループはデリバティブ取引を行う場合は、実需に伴う取引に限定し実施することにより売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは輸出入取引に伴う為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用している為替予約取引は将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループの為替予約取引は取引の手続きを定めた社内規定に基づき、関連取引部署からの指示により経理部で実行しており、あわせて随時為替予約取引の状況が取締役会に報告されております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末
(平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引の利用目的

同左

(4) 取引に係るリスクの内容

同左

(5) 取引に係るリスクの管理体制

同左

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

同左

当連結会計年度末
(平成21年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	2,725,451 (注)	1,993,310 (注)
ロ 年金資産	582,394	510,313
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,143,056	1,482,996
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	902,415	773,498
ホ 未認識数理計算上の差異	72,888	48,705
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	75,721	59,779
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,389,251	817,983
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,389,251	817,983

前連結会計年度
(平成20年3月31日)
(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)
(注) 同 左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	96,824 (注)	89,793 (注)
ロ 利息費用	56,347	51,443
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	128,916	128,916
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	35,168	72,888
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15,941	15,941
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	230,977	181,323

前連結会計年度
(平成20年3月31日)
(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費
用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)
(注) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	8年	8年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌連結会計年度に費用処理)	1年(翌連結会計年度に費用処理)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	854,157千円	948,787千円
退職給付引当金	560,275	329,668
たな卸資産評価損	18,406	51,168
貸倒引当金	23,379	24,006
役員退職慰労引当金	41,882	
賞与引当金	27,307	
その他	15,369	10,218
繰延税金負債と相殺	4,806	5,156
繰延税金資産小計	1,535,972	1,358,692
評価性引当額	1,529,911	1,356,000
繰延税金資産合計	6,061	2,691
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,041	10,321
その他有価証券評価差額金	134,297	7,660
その他	360	8
繰延税金資産と相殺	4,806	5,156
繰延税金負債合計	140,892	12,833
繰延税金資産(負債)の純額	134,831	10,141

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産、その他	6,061千円	2,691千円
固定資産 - 繰延税金資産、その他		
流動負債 - 繰延税金負債、その他	360	8
固定負債 - 繰延税金負債、その他	140,532	12,824

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	28.8	42.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
住民税均等割額	0.6	0.7
その他	0.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	2.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,435,173	7,170,309	8,605,483		8,605,483
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,098		28,098	(28,098)	
計	1,463,272	7,170,309	8,633,581	(28,098)	8,605,483
営業費用	1,697,175	7,415,174	9,112,350	(28,098)	9,084,252
営業損失	233,903	244,864	478,768		478,768
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,250,104	4,972,332	6,222,436	3,233,316	9,455,752
減価償却費	37,315	160,372	197,687		197,687
資本的支出	25,950	119,362	145,312		145,312

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維機械.....延伸仮燃機、複合糸ワインダー、直燃系機、レピアルーム

(2) 防衛機器・産業機械.....機雷、段ボール製函印刷機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,233,316千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維機械 (千円)	防衛機器・ 産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,103,467	6,658,020	7,761,487		7,761,487
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	22,592		22,592	(22,592)	
計	1,126,060	6,658,020	7,784,080	(22,592)	7,761,487
営業費用	1,236,430	6,741,749	7,978,179	379,508	8,357,688
営業損失	110,370	83,729	194,099	402,100	596,200
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	951,288	3,805,718	4,757,006	1,566,647	6,323,653
減価償却費	30,244	159,354	189,598		189,598
資本的支出	22,070	126,447	148,517		148,517

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維機械.....延伸仮燃機、複合糸ワインダー、直燃系機、レピアルーム

(2) 防衛機器・産業機械.....機雷、段ボール製函印刷機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,566,647千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

4 従来、営業費用のうち当社の管理部門に係る費用を各事業に配賦しておりましたが、当該費用は全社共通費用である為、当連結会計年度から配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることに変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、繊維機械の営業損失は60,761千円減少し、防衛機器・産業機械の営業損

失は341,338千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

両連結会計年度ともに、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

両連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	31円60銭	1株当たり純資産額	11円89銭
1株当たり当期純損失	11円71銭	1株当たり当期純損失	16円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額		1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	1,615,318千円		607,496千円
普通株式に係る純資産額	1,615,318千円	普通株式に係る純資産額	607,496千円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	普通株式の発行済株式数	51,159,720株
普通株式の自己株式数	44,458株	普通株式の自己株式数	50,801株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,115,262株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,108,919株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失	598,426千円	連結損益計算書上の当期純損失	820,425千円
普通株式に係る当期純損失	598,426千円	普通株式に係る当期純損失	820,425千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	51,117,584株	普通株式の期中平均株式数	51,112,626株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,405,000	3,345,000	3.60	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	4,405,000	3,345,000	3.60	

(注) 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,189,172	2,291,334	1,580,727	2,700,253
税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	216,266	138,754	193,345	254,608
四半期純損失金額 (千円)	222,994	138,169	193,695	265,565
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	4.36	2.70	3.79	5.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,657	450,305
受取手形	194,062	201,684
売掛金	1,859,891	981,023
原材料	37,162	-
仕掛品	1,590,313	1,178,412
貯蔵品	48	-
原材料及び貯蔵品	-	43,471
前渡金	1,133	-
前払費用	28,857	22,209
その他	10,548	36,727
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	5,517,476	2,913,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917,626	1,945,886
減価償却累計額	1,465,730	1,499,266
建物(純額)	451,895	446,620
構築物	165,778	165,778
減価償却累計額	142,161	145,116
構築物(純額)	23,617	20,661
機械及び装置	3,768,914	3,775,154
減価償却累計額	3,253,169	3,285,518
機械及び装置(純額)	515,745	489,636
車両運搬具	60,055	57,235
減価償却累計額	56,750	53,948
車両運搬具(純額)	3,304	3,287
工具、器具及び備品	592,797	615,308
減価償却累計額	544,470	558,176
工具、器具及び備品(純額)	48,327	57,132
土地	241,985	241,985
建設仮勘定	471	8,115
有形固定資産合計	² 1,285,348	² 1,267,438
無形固定資産		
電話加入権	5,741	5,741
ソフトウェア	-	6,090
無形固定資産合計	5,741	11,831
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,144,812	² 777,004
関係会社株式	314,518	314,518
出資金	88,270	74,930
長期貸付金	22,015	-
関係会社長期貸付金	718,190	680,840
破産更生債権等	770	-
長期前払費用	159	-
退職給与引当資産	147,326	162,528
敷金	23,372	-
その他	-	45,234
貸倒引当金	57,670	46,203

投資その他の資産合計	2,401,764	2,008,853
固定資産合計	3,692,853	3,288,122
資産合計	9,210,330	6,201,757

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 809,728	1 935,807
買掛金	1 517,126	1 360,839
短期借入金	2 4,405,000	2 3,345,000
未払金	90,318	104,183
未払費用	101,342	52,703
未払法人税等	16,130	12,840
未払消費税等	13,320	-
繰延税金負債	154	-
前受金	61,346	-
預り金	25,122	-
その他	34,621	84,018
流動負債合計	6,074,211	4,895,393
固定負債		
退職給付引当金	1,360,059	790,199
繰延税金負債	133,088	-
役員退職慰労引当金	103,670	-
その他	5,000	12,096
固定負債合計	1,601,818	802,295
負債合計	7,676,030	5,697,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金	744,948	744,948
その他利益剰余金	7,075,250	7,919,035
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	7,905,250	8,749,035
利益剰余金合計	6,330,301	7,174,087
自己株式	5,933	6,292
株主資本合計	1,337,732	493,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,338	10,469
繰延ヘッジ損益	227	12
評価・換算差額等合計	196,566	10,481
純資産合計	1,534,299	504,069
負債純資産合計	9,210,330	6,201,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,099,878	7,422,172
売上原価		
当期製品製造原価	7,710,080	7,259,610
売上総利益	1 389,797	1 162,561
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	125,971	118,416
販売手数料	6,064	-
特許権使用料	689	-
役員報酬	83,045	86,951
給料及び手当	242,148	213,020
賞与	25,939	-
退職給付費用	31,158	-
役員退職慰労引当金繰入額	10,846	-
福利厚生費	50,728	45,829
旅費及び交通費	56,596	55,379
交際費	11,372	-
減価償却費	3,517	-
研究開発費	1 125,425	1 78,270
その他	155,355	208,026
販売費及び一般管理費合計	928,860	805,894
営業損失()	539,062	643,332
営業外収益		
受取利息	3 19,485	3 18,632
受取配当金	3 20,130	3 21,540
設備賃貸料	791	-
受取保険金及び配当金	-	18,663
保険収益	3,779	-
補助金収入	12,967	-
雑収入	6,101	27,070
営業外収益合計	63,254	85,907
営業外費用		
支払利息	118,492	123,315
雑損失	4,217	432
営業外費用合計	122,709	123,748
経常損失()	598,517	681,174

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,396	101,037
貸倒引当金戻入額	3,501	387
特別利益合計	33,897	101,424
特別損失		
固定資産処分損	2 62,551	2 16,684
投資有価証券売却損	168	114
投資有価証券評価損	-	55,926
貸倒引当金繰入額	-	1,940
たな卸資産処分損	-	39,057
たな卸資産評価損	-	95,731
特別退職金	-	49,532
特別損失合計	62,720	258,985
税引前当期純損失()	627,339	838,735
法人税、住民税及び事業税	5,186	5,050
法人税等合計	5,186	5,050
当期純損失()	632,526	843,785

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,165,970	68.6	4,892,388	69.2
(うち外注費)		(972,232)	(12.9)	(816,403)	(11.5)
労務費	1	1,704,973	22.7	1,517,296	21.5
経費		655,447	8.7	661,535	9.3
(うち減価償却費)		(124,530)	(1.7)	(122,355)	(1.7)
当期総製造費用		7,526,392	100.0	7,071,220	100.0
他勘定より振替高	2	11,477		2,421	
期首仕掛品たな卸高		1,900,704		1,590,313	
合計		9,438,573		8,663,955	
他勘定へ振替高	3	138,179		225,931	
期末仕掛品たな卸高		1,590,313		1,178,412	
当期製品製造原価		7,710,080		7,259,610	

- (注) 1 労務費のうち退職給付費用は前事業年度185,777千円、当事業年度140,259千円であります。
- 2 他勘定より振替高は試験用機械の販売に伴う再加工のための振替額であります。
- 3 他勘定へ振替高は機械装置・工具器具備品など有形固定資産への振替額(前事業年度10,210千円・当事業年度12,138千円)、販売費及び一般管理費への振替額(前事業年度127,969千円・当事業年度78,270千円)、特別損失への振替額(当事業年度135,523千円)であります。
- 4 当社の採用する原価計算の方法は原則として個別原価計算であり、社内生産の鋳造品等については総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533,846	4,533,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,533,846	4,533,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
資本剰余金合計		
前期末残高	3,140,121	3,140,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,140,121	3,140,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744,948	744,948
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	744,948	744,948
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830,000	830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,272,723	7,905,250
当期変動額		
当期純損失()	632,526	843,785
当期変動額合計	632,526	843,785
当期末残高	7,905,250	8,749,035
利益剰余金合計		
前期末残高	5,697,775	6,330,301
当期変動額		
当期純損失()	632,526	843,785
当期変動額合計	632,526	843,785
当期末残高	6,330,301	7,174,087

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5,438	5,933
当期変動額		
自己株式の取得	494	359
当期変動額合計	494	359
当期末残高	5,933	6,292
株主資本合計		
前期末残高	1,970,753	1,337,732
当期変動額		
当期純損失()	632,526	843,785
自己株式の取得	494	359
当期変動額合計	633,020	844,144
当期末残高	1,337,732	493,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	364,417	196,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,078	185,869
当期変動額合計	168,078	185,869
当期末残高	196,338	10,469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	65	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	215
当期変動額合計	162	215
当期末残高	227	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	364,482	196,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,915	186,085
当期変動額合計	167,915	186,085
当期末残高	196,566	10,481
純資産合計		
前期末残高	2,335,235	1,534,299
当期変動額		
当期純損失()	632,526	843,785
自己株式の取得	494	359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,915	186,085
当期変動額合計	800,935	1,030,230
当期末残高	1,534,299	504,069

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は3期連続して大幅な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当事業年度末において実行しました。実行した主な施策は 採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 効率化を図り組織体制の刷新 人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。</p> <p>しかし、新経営計画に基づき新しい事業年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 ...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	材料及び貯蔵品は、移動平均法に基づ く原価法であり仕掛品は個別法に基づ く原価法であります。	たな卸資産は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)に基づき、材料 及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個 別法により評価しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益への影 響はありませんが、税引前当期純損失 は95,731千円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法、無形固定資産 は定額法であります。 なお、建物については、平成10年度の 税制改正により耐用年数の短縮が行わ れているが、改正前の耐用年数を継続 して適用しております。 ただし、平成19年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く。)につ いては定額法であり、改正後の耐用年 数を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～12年	有形固定資産は定率法、無形固定資産 は定額法であります。 なお、建物については、平成10年度の 税制改正により耐用年数の短縮が行わ れているが、改正前の耐用年数を継続 して適用しております。 ただし、平成19年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く。)につ いては定額法であり、改正後の耐用年 数を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～12年 (会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号(平 成5年6月17日(企業会計審議会第一 部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30 日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のものにつ いては、通常の賃貸借処理に係る方法に 準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響はありませ ん。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。 また、当事業年度において内規を改訂し、引当金超過額を特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。 ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当事業年度779千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当事業年度19,195千円)、「長期前払費用」(当事業年度23千円)、「破産更生債権等」(当事業年度383千円)、「敷金」(当事業年度25,632千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当事業年度8千円、流動負債)、「前受金」(当事業年度1,195千円)、「預り金」(当事業年度25,453千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「繰延税金負債」(当事業年度7,096千円、固定負債)は、金額が僅少のため、当事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度6,562千円)、「特許権使用料」(当事業年度815千円)、「賞与」(当事業年度14,286千円)、「退職給付費用」(当事業年度24,595千円)、「交際費」(当事業年度11,352千円)、「減価償却費」(当事業年度2,368千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「設備賃貸料」(当事業年度972千円)は、金額が僅少のため、当事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成20年12月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議を致しました。</p> <p>また、各取締役及び各監査役より退職慰労金全額を受取辞退の申し入れがあったことから、特別利益に「役員退職慰労引当金戻入額」101,037千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する負債 支払手形・買掛金 112,459千円	1 関係会社に対する負債 支払手形・買掛金 99,741千円
2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当	2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当
建物 431,433千円	建物 426,645千円
機械装置 176,562	機械装置 165,967
土地 162,896	土地 231,211
計 770,893	計 823,824
投資有価証券 790,706	投資有価証券 504,423
合計 1,561,599	合計 1,328,247
上記に対応する債務額 短期借入金 4,405,000千円	上記に対応する債務額 短期借入金 3,345,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 210,430千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 178,981千円
2 固定資産処分損の内訳	2 固定資産処分損の内訳
機械装置 58,189千円	機械装置 16,368千円
建物 3,046	車両運搬具 175
工具器具備品 627	工具器具備品 140
土地 623	計 16,684
車両運搬具 64	
計 62,551	
3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 18,299千円	3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取利息 17,583千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,540	4,918		44,458

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,458	6,343		50,801

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	36,107	21,323	14,784	機械装置	36,107	26,294	9,812
工具器具備品	191,636	91,659	99,976	工具器具備品	155,241	87,827	67,413
無形固定資産 (ソフトウェア)	48,960	38,445	10,515	無形固定資産 (ソフトウェア)	33,382	31,937	1,444
合計	276,704	151,428	125,276	合計	224,730	146,059	78,670
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,377千円	1年内			34,202千円
1年超			83,049	1年超			48,226
合計			130,427	合計			82,429
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			57,784千円	支払リース料			51,490千円
減価償却費相当額			52,171	減価償却費相当額			46,605
支払利息相当額			5,886	支払利息相当額			4,129
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	854,157千円	948,787千円
退職給付引当金	549,463	319,240
たな卸資産評価損	18,406	51,168
貸倒引当金	23,379	24,006
役員退職慰労引当金	41,882	
賞与引当金	18,136	
その他	12,372	7,526
繰延税金資産小計	1,517,800	1,350,729
評価性引当額	1,517,800	1,350,729
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	133,088	7,096
繰延ヘッジ損益	154	8
繰延税金負債合計	133,243	7,104
繰延税金資産(負債)の純額	133,243	7,104

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税均等割等	0.8	0.6
評価性引当額	40.2	40.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	0.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	30円02銭	1株当たり純資産額	9円86銭
1株当たり当期純損失	12円37銭	1株当たり当期純損失	16円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
	1,534,299千円		504,069千円
普通株式に係る純資産額	1,534,299千円	普通株式に係る純資産額	504,069千円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	普通株式の発行済株式数	51,159,720株
普通株式の自己株式数	44,458株	普通株式の自己株式数	50,801株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,115,262株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,108,919株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	632,526千円	損益計算書上の当期純損失	843,785千円
普通株式に係る当期純損失	532,526千円	普通株式に係る当期純損失	843,785千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	51,117,584株	普通株式の期中平均株式数	51,112,626株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北国銀行	1,126,640	395,450
		伊藤忠商事(株)	271,068	129,570
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	401,320	71,836
		(株)福井銀行	299,340	92,795
		北日本紡績(株)	1,489,000	25,313
		(株)ファブリカトヤマ	158,886	17,159
		坂本北陸証券(株)	185,250	13,012
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,204
		三谷産業(株)	53,240	4,312
		日本スピンドル製造(株)	30,000	3,960
		その他13銘柄	81,918	17,389
計		4,129,662	777,004	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,917,626	28,260		1,945,886	1,499,266	33,535	446,620
構築物	165,778			165,778	145,116	2,955	20,661
機械及び装置	3,768,914	72,410	66,170	3,775,154	3,285,518	70,281	489,636
車両運搬具	60,055	680	3,500	57,235	53,948	522	3,287
工具器具備品	592,797	25,555	3,044	615,308	558,176	16,492	57,132
土地	241,985			241,985			241,985
建設仮勘定	471	134,549	126,905	8,115			8,115
有形固定資産計	6,747,630	261,454	199,620	6,809,464	5,542,025	123,787	1,267,438
無形固定資産							
電話加入権				5,741			5,741
ソフトウェア				6,090	936	936	6,090
無形固定資産計				11,831	936	936	11,831
長期前払費用	718		242	476	452	135	23

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 変電設備 41,860千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 変電設備 11,212千円

3 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	57,870	1,940		13,407	46,403
役員退職慰労引当金 (注2)	103,670		2,632	101,037	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に債権放棄に伴う崩しであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	500		
当座預金	117,842	預金計	449,805
普通預金	331,723		
その他預金	238		
		合計	450,305

受取手形

相手先別	金額(千円)		相手先別	金額(千円)			
(株)加地テック	53,297		英光産業(株)	15,342			
日本紙器(株)	48,000		その他	41,341			
豊通エスケー(株)	25,704						
(株)イッセイ	18,000		計	201,684			
期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	52,255	15,581	30,216	84,385	1,231	18,014	201,684

売掛金

相手先別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
(株)丸紅テクマテックス(株)	180,776	防衛省	65,092
レンゴー(株)	143,260	その他	323,835
(株)島精機製作所	135,931		
元合織(株)	132,129	計	981,023

滞留状況

前期末残高(千円) A	1,859,891	回収率(%)	$\frac{C}{A+B}$	89.8
当期発生高(千円) B	7,782,028			
当期回収高(千円) C	8,660,896	滞留期間(ヶ月)	$\frac{D}{B \div 12}$	1.5
当期末残高(千円) D	981,023			

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

種別		数量(トン)	金額(千円)
原材料	普通鋼材	26	6,804
	特殊鋼材	7	5,997
	非鉄金属	41	30,547
	原材料計	75	43,349
貯蔵品	工場消耗品(注)		122
計			43,471

(注)消耗工具類他

仕掛品

種別	金額(千円)
繊維機械	214,264
防衛機器・産業機械	964,148
計	1,178,412

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)イッセイ	177,200
(株)イシメックス	137,317
計	314,518

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)イシメックス	680,840

支払手形

相手先別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)		
日本電気(株)	145,425	(株)京三製作所	50,879		
日本冶金工業(株)	117,990	その他	457,998		
ユニバーサル造船(株)	90,015				
中国化薬(株)	73,500	計	935,807		
期日別	平成21年4月	5月	6月	7月	計
金額(千円)	321,837	251,734	173,436	188,798	935,807

買掛金

相手先別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
阿波スピンドル(株)	56,476	(株)イッセイ	22,184
ナカムラクニ(株)	36,929	その他	196,883
(株)イシメックス	31,466		
ハマダ印刷機械(株)	16,901	計	360,839

短期借入金

借入先別	金額(千円)
(株)北國銀行	1,495,000
(株)北陸銀行	960,000
(株)福井銀行	890,000
計	3,345,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,959,857
未認識過去勤務債務	59,779
未認識数理計算上の差異	48,705
会計基準変更時差異の未処理額	767,830
年金資産	510,313
計	790,199

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ishiss.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日北陸財務局長に提出

第108期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日北陸財務局長に提出

第108期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第107期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年11月21日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
平成21年3月6日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 杉本 栄 策
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 杉本 栄 策
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文 禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは3期連続して大幅な営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石川製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 杉本 栄 策
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社 石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 杉本 栄 策
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 文 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期連続して大幅な営業損失が発生している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。